

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,749,288,356	固定負債	1,856,110,650
有形固定資産	11,169,482,540	地方債	1,044,970,000
事業用資産	10,862,706,507	長期未払金	-
土地	2,086,940,252	退職手当引当金	811,140,650
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,681,834,398	その他	-
建物減価償却累計額	△ 11,906,540,218	流動負債	505,145,062
工作物	669,600	1年内償還予定地方債	382,530,000
工作物減価償却累計額	△ 197,530	未払金	-
船舶	1,148,040	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,148,039	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	112,238,348
航空機	-	預り金	1,000,000
航空機減価償却累計額	-	その他	9,376,714
その他	838,275,260	負債合計	2,361,255,712
その他減価償却累計額	△ 838,275,256	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	12,029,053,463
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 2,227,192,261
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,677,499,562		
物品減価償却累計額	△ 1,370,723,529		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	579,805,816		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	579,805,816		
減債基金	-		
その他	579,805,816		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	413,828,558		
現金預金	134,063,451		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	279,765,107		
財政調整基金	279,765,107		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	12,163,116,914	純資産合計	9,801,861,202
		負債及び純資産合計	12,163,116,914

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,286,742,212
業務費用	4,120,529,243
人件費	1,782,397,897
職員給与費	1,667,400,477
賞与等引当金繰入額	112,238,348
退職手当引当金繰入額	158,233
その他	2,600,839
物件費等	2,334,648,532
物件費	1,673,495,830
維持補修費	-
減価償却費	661,152,702
その他	-
その他の業務費用	3,482,814
支払利息	3,482,814
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	166,212,969
補助金等	164,241,969
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,971,000
経常収益	414,591,276
使用料及び手数料	302,666,302
その他	111,924,974
純経常行政コスト	△ 3,872,150,936
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 3,872,150,936

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	10,593,213,188	12,776,769,156	△ 2,183,555,968
純行政コスト(△)	△ 3,872,150,936		△ 3,872,150,936
財源	3,080,798,950		3,080,798,950
税収等	3,080,584,000		3,080,584,000
国県等補助金	214,950		214,950
本年度差額	△ 791,351,986		△ 791,351,986
固定資産等の変動(内部変動)		△ 747,715,693	747,715,693
有形固定資産等の増加		112,667,117	△ 112,667,117
有形固定資産等の減少		△ 661,046,214	661,046,214
貸付金・基金等の増加		28,626,404	△ 28,626,404
貸付金・基金等の減少		△ 227,963,000	227,963,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 791,351,986	△ 747,715,693	△ 43,636,293
本年度末純資産残高	9,801,861,202	12,029,053,463	△ 2,227,192,261

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,580,191,496
業務費用支出	3,413,978,527
人件費支出	1,736,999,883
物件費等支出	1,673,495,830
支払利息支出	3,482,814
その他の支出	-
移転費用支出	166,212,969
補助金等支出	164,241,969
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,971,000
業務収入	3,526,371,993
税込等収入	3,080,584,000
国県等補助金収入	214,950
使用料及び手数料収入	302,666,302
その他の収入	142,906,741
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 53,819,503
【投資活動収支】	
投資活動支出	172,381,776
公共施設等整備費支出	124,515,237
基金積立金支出	47,866,539
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	227,963,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	227,963,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	55,581,224
【財務活動収支】	
財務活動支出	397,290,000
地方債償還支出	397,290,000
その他の支出	-
財務活動収入	354,100,000
地方債発行収入	354,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 43,190,000
本年度資金収支額	△ 41,428,279
前年度末資金残高	174,491,730
本年度末資金残高	133,063,451
前年度末歳計外現金残高	1,000,000
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	1,000,000
本年度末現金預金残高	134,063,451

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
- ② 無形固定資産……………取得原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 4年～17年
物品 2年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
っています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリー
ス取引及びリース契約1件あたりのリース料額が500万円以下のファイナンス・リース取引
を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当と
して支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち児玉郡市
広域市町村圏組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ② 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見
込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及び契約
1件あたりのリース料額が500万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の
売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を
行っています。
- ② オペレーティング・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っ
ています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（児玉郡市広域市町村圏組合会計規則にお
いて、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）なお、現金及び現金同等
物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美
術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の
取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類
に与えている影響の内容

該当事項ありません。

表示方法を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響
の内容

該当事項ありません。

資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が
資金収支計算書に与えている影響の内容

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

該当事項ありません。

組織・機構の大幅な変更

該当事項ありません。

地方財政制度の大幅な改正

該当事項ありません。
重大な災害等の発生
該当事項ありません。
その他重要な後発事象
該当事項ありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

該当事項ありません。
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当事項ありません。
その他主要な偶発債務
該当事項ありません。

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

該当事項ありません。

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としていま

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

該当事項ありません。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

一部事務組合のため健全化判断比率を算定していません。

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当事項ありません。

繰越事業に係る将来の支出予定額

該当事項ありません。

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当事項ありません。

基準変更による影響額等（開始貸借対照表を作成しない場合。ただし、既に財務書類を作成して

該当事項ありません。

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産とし

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償

該当事項ありません。

事業用資産／建物	：	11,906,540,218円
事業用資産／工作物	：	197,530円
事業用資産／船舶	：	1,148,039円
事業用資産／浮標等	：	0円
事業用資産／航空機	：	0円
事業用資産／その他	：	838,275,256円
インフラ資産／建物	：	0円
インフラ資産／工作物	：	0円
インフラ資産／その他	：	0円
物品	：	1,370,723,529円

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当事項ありません。

基金借入金（繰替運用）の内容

該当事項ありません。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含ま

該当事項ありません。
将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
該当事項ありません。
自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当事項ありません。
管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報（土地・償却資産別の取得価額等及び減価償却累計額）（地方公共団体）

該当事項ありません。
道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合は、

該当事項ありません。
基準変更による影響額の内訳（開始貸借対照表を作成しない場合）

該当事項ありません。
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上して基礎的財政収支

業務活動収支	△53,819,503円
支払利息支出	3,482,814円
投資活動収支	55,581,224円
基礎的財政収支	△220,248,315円

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

資金収支計算書の業務活動収支	△53,819,503円
投資活動収入の国県等補助金収入	0円
減価償却費	△661,152,702円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△45,239,781円
退職手当引当金繰入額(増減額)	△158,223円
退職手当基金等の持分相当額(増減額)	30,981,767円
臨時損失	0円

純資産変動計算書の本年度差額 △791,351,986円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

該当事項ありません。

重要な非資金取引

該当事項ありません。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	23,606,019,430	2,848,120	0	23,608,867,550	12,746,161,043	553,025,822	10,862,706,507
土地	2,086,940,252	0	0	2,086,940,252	0	0	2,086,940,252
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	20,678,986,278	2,848,120	0	20,681,834,398	11,906,540,218	552,986,316	8,775,294,180
工作物	669,600	0	0	669,600	197,530	39,506	472,070
船舶	1,148,040	0	0	1,148,040	1,148,039	0	1
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	838,275,260	0	0	838,275,260	838,275,256	0	4
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,555,832,445	121,667,117	0	1,677,499,562	1,370,723,529	108,020,392	306,776,033
合計	25,161,851,875	124,515,237	0	25,286,367,112	14,116,884,572	661,046,214	11,169,482,540

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	その他	未設定	合計
事業用資産	-	-	15,977,597	8,542,806,926	-	2,302,569,008	693,800	-	659,176	10,862,706,507
土地	-	-	15,977,597	1,723,330,455	-	346,938,400	693,800	-	-	2,086,940,252
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	6,819,476,467	-	1,955,158,537	-	-	659,176	8,775,294,180
工作物	-	-	-	-	-	472,070	-	-	-	472,070
船舶	-	-	-	-	-	1	-	-	0	1
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	4	-	-	-	-	-	4
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	350,868	-	43,040,808	374,223	-	263,010,134	306,776,033
合計	-	-	15,977,597	8,543,157,794	-	2,345,609,816	1,068,023	-	263,669,310	11,169,482,540

③投資及び出資金の明細

(1)市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

(2)市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
				0					
				0					
				0					
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0

(3)市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
				0					0	
				0					0	
				0					0	
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に關す る 調書記載額
財政調整基金	279,765,107				279,765,107	
退職手当基金等持分相当額				579,805,816	579,805,816	
					0	
合計	279,765,107	0	0	579,805,816	859,570,923	0

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

⑧負債項目の明細

(1) 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業											
公営住宅建設											
災害復旧											
教育・福祉施設											
一般単独事業	1,078,530,000	275,720,000			698,025,000	380,505,000					
その他	348,970,000	106,810,000			275,030,000	73,940,000					
【特別分】											
臨時財政対策債											
減税補てん債											
退職手当債											
その他											
合計	1,427,500,000	382,530,000	0	0	973,055,000	454,445,000	0	0	0	0	0

(2) 地方債（利率別）の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,427,500,000	1,427,500,000							

(3) 地方債（返済期間別）の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,427,500,000	382,530,000	367,330,000	393,580,000	284,060,000					

(4) 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

(5)引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金	810,982,417			△ 158,233	811,140,650
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	66,998,567	45,239,781			112,238,348
合計	877,980,984	45,239,781	0	△ 158,233	923,378,998

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	退職手当負担金	埼玉県市町村総合事務組合	147,789,276	
	その他負担金及び補助金		16,452,693	
	計		164,241,969	
合計			164,241,969	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

①財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	構成市町負担金	3,080,584,000	
		小計	3,080,584,000	
	国県等補助金	資本的補助金		
			計	0
		経常的補助金	消防救急体制整備費補助金	214,950
			計	214,950
	小計		214,950	
	合計		3,080,798,950	

②財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,872,150,936	214,950	0	3,080,584,000	791,351,986
有形固定資産等の増加	112,667,117		73,400,000	39,267,117	0
貸付金・基金等の増加	28,626,404	0	0	6,539	28,619,865
その他	0	0	0	0	0
合計	4,013,444,457	214,950	73,400,000	3,119,857,656	819,971,851

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	133,063,451
短期投資	
合計	133,063,451